



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <http://www.semiba1008.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部管掌 (氏名) 小山秀雄 (TEL) 03-6865-8195
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	28,473	△3.6	1,269	△10.7	1,339	△9.0	955	△3.6
2017年12月期	29,539	7.0	1,422	△17.1	1,471	△14.5	991	△9.7

(注) 包括利益 2018年12月期 799百万円 (△32.4%) 2017年12月期 1,183百万円 (22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	96.97	91.59	10.0	7.6	4.5
2017年12月期	100.70	94.82	11.1	8.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	17,666	9,693	54.9	983.64
2017年12月期	17,581	9,359	53.2	950.20

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,693百万円 2017年12月期 9,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	626	△702	△352	7,097
2017年12月期	1,446	7	△293	7,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	344	34.8	3.9
2018年12月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	394	41.2	4.1
2019年12月期(予想)	ー	0.00	ー	45.00	45.00		45.5	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.8	670	8.0	700	6.3	480	18.3	47.44
通 期	30,000	5.4	1,400	10.3	1,450	8.3	1,000	4.7	98.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	9,855,000株	2017年12月期	9,850,000株
2018年12月期	一株	2017年12月期	一株
2018年12月期	9,851,923株	2017年12月期	9,842,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	25,428	△5.1	1,005	△13.1	1,100	△12.3	703	△19.5
2017年12月期	26,785	10.8	1,156	△9.5	1,253	△6.0	873	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	71.42		67.46					
2017年12月期	88.78		83.59					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	14,965		8,429		56.3		855.30	
2017年12月期	15,319		8,103		52.9		822.70	

(参考) 自己資本 2018年12月期 8,429百万円 2017年12月期 8,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調にありながらも、企業の設備投資は十分な回復に至らず、また、海外の政治動向及び通商問題が与える影響の懸念などもあり、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、都市部の大型施設、食分野、及びサービス業種においては開発への投資が増加の兆しを見せる一方、特定の業種業態及び顧客においては新店開発への投資抑制傾向が続く、変化の激しい事業環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは企業理念に「“サクセスパートナー” 私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を掲げ、中期経営計画にある「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」べく、継続的なガバナンス強化と事業運営体制整備のもと、収益拡大と生産性向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、海外では大型商業施設の新規開業案件に携わり、売上高は2,748百万円（前期比136.3%）となりました。一方、国内では首都圏及び地方都市部における大型施設の新装及び改装、並びに活況な飲食及びサービス関連の開発案件に携わりながらも、従来からの顧客の設備投資抑制などの影響を受け、売上高は25,724百万円（前期比93.5%）となりました。

グループ全体としましては、売上高は28,473百万円（前期比96.4%）となりました。また、利益面におきましては、外注比率の高い施工案件の増加、更には競合環境激化に伴う工事原価率の上昇などの影響を受け、営業利益は1,269百万円（前期比89.3%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し85百万円増加し、17,666百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,128百万円あったこと、有価証券の増加が1,100百万円あったこと、売上債権の増加が341百万円あったこと、たな卸資産の減少が192百万円あったこと、有形・無形固定資産の取得による増加が88百万円あったこと、有形・無形固定資産の減価償却による減少が124百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し248百万円減少し、7,973百万円となりました。これは仕入債務の減少が321百万円あったこと、未払法人税等の増加が57百万円あったこと、未払消費税等の増加が99百万円あったこと、賞与引当金の減少が63百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し334百万円増加し、9,693百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を955百万円計上し、剰余金の配当を344百万円行ったこと及び連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少が122百万円あったこと、その他の包括利益累計額の減少が155百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは626百万円(前連結会計年度は1,446百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,339百万円あったこと、売上債権の増加による資金の減少が413百万円あったこと、たな卸資産の減少による資金の増加が187百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が288百万円あったこと、未払消費税の増加による資金の増加が101百万円あったこと、法人税等の支払による支出が317百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは702百万円(前連結会計年度は7百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が39百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が54百万円あったこと、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が607百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは352百万円(前連結会計年度は293百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が344百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7,097百万円と622百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢の不透明感はあるながらも、国内では雇用・所得環境の改善、訪日客増加を伴う観光需要拡大、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博開催に伴う開発案件の増加などを背景に、国内の経済環境は緩やかな回復基調が続くものと期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内では首都圏開発案件に加え、地方創生による各地域での事業活性化、海外では日系企業の海外事業展開の活発化などにより、概ね堅調に推移することが見込まれます。その一方で流通・小売業界ではEコマースが定着するなど、生活者の消費スタイルの変化を背景に、顧客企業の設備投資の考え方にも影響を及ぼしており、不透明な事業環境に置かれることも想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2019年12月期から3か年の中期経営計画を掲げ、新組織体制を構築し、新たな成長軌道への基礎づくり及び収益力向上を目指し取り組んでまいります。変化の激しい事業環境下にあるながらも、ここ数年、流通・小売業界以外からの当社が持つ商環境創造力へのニーズの高まりを受け、新たな事業領域及び業務領域への対応を、柔軟かつ加速度的に進めてまいります。また、海外事業においては、拠点を構えるアジア圏を中心に、国内外の顧客への対応力強化を図り、ビジネス拡大に向けた事業基盤の拡充に努めてまいります。当社グループ一丸となり、安定的な収益獲得と企業価値向上に邁進してまいります。

次期の業績としましては、売上高は30,000百万円(前期比105.3%)、営業利益は1,400百万円(前期比110.3%)を見込んでおります。

なお、3か年の経営目標など、中期経営計画(2019年12月期~2021年12月期)の詳細につきましては、本日付で別途公表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,313,829	7,184,899
受取手形及び売掛金	4,265,644	4,920,223
電子記録債権	1,471,737	1,159,025
有価証券	—	1,100,000
たな卸資産	957,556	765,113
繰延税金資産	149,166	132,812
その他	167,545	114,301
貸倒引当金	△902	△530
流動資産合計	15,324,578	15,375,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,195,263	1,183,557
減価償却累計額	△836,882	△851,349
建物及び構築物(純額)	358,381	332,208
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	△48,620	△55,975
機械装置及び運搬具(純額)	38,280	30,925
工具、器具及び備品	204,015	213,932
減価償却累計額	△122,600	△147,980
工具、器具及び備品(純額)	81,415	65,952
土地	324,444	274,301
リース資産	85,541	30,388
減価償却累計額	△64,790	△28,007
リース資産(純額)	20,750	2,381
有形固定資産合計	823,271	705,768
無形固定資産		
ソフトウェア	93,632	93,342
その他	1,819	1,610
無形固定資産合計	95,452	94,952
投資その他の資産		
投資有価証券	748,767	782,927
差入保証金	289,660	281,566
繰延税金資産	293,930	362,353
その他	6,286	63,616
貸倒引当金	△432	△58
投資その他の資産合計	1,338,212	1,490,405
固定資産合計	2,256,936	2,291,125
資産合計	17,581,515	17,666,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131,618	2,933,042
電子記録債務	2,428,320	2,305,430
リース債務	12,495	2,086
未払金及び未払費用	323,845	325,436
未払法人税等	180,804	238,443
未払消費税等	88,954	188,898
前受金	192,328	192,277
賞与引当金	288,638	224,668
完成工事補償引当金	35,731	36,149
工事損失引当金	13,599	—
繰延税金負債	3,889	—
その他	98,888	81,390
流動負債合計	6,799,114	6,527,822
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	10,652	682
退職給付に係る負債	1,261,268	1,290,911
繰延税金負債	444	2,146
その他	2,160	3,288
固定負債合計	1,422,891	1,445,394
負債合計	8,222,005	7,973,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,475	216,175
資本剰余金	1,181,459	1,182,159
利益剰余金	8,021,511	8,509,930
株主資本合計	9,418,446	9,908,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,938	212,681
為替換算調整勘定	48,097	△4,147
退職給付に係る調整累計額	△354,973	△423,044
その他の包括利益累計額合計	△58,937	△214,510
純資産合計	9,359,509	9,693,755
負債純資産合計	17,581,515	17,666,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	29,539,687	28,473,004
売上原価	24,984,349	24,179,427
売上総利益	4,555,337	4,293,577
販売費及び一般管理費	3,132,688	3,023,775
営業利益	1,422,648	1,269,801
営業外収益		
受取利息	4,515	5,307
受取配当金	8,952	9,522
受取手数料	13,898	15,242
為替差益	—	2,052
受取地代家賃	7,635	11,067
受取保険金	11,662	—
業務受託料	10,000	23,200
その他	17,499	21,758
営業外収益合計	74,164	88,150
営業外費用		
支払利息	413	—
支払手数料	9,089	4,423
為替差損	5,418	—
地代家賃	6,087	6,087
その他	4,295	8,394
営業外費用合計	25,304	18,905
経常利益	1,471,508	1,339,046
特別利益		
固定資産売却益	8,034	—
投資有価証券売却益	72,304	1,231
補助金収入	10,539	—
特別利益合計	90,877	1,231
特別損失		
固定資産売却損	11,151	—
減損損失	20,333	—
固定資産除却損	2,744	71
投資有価証券評価損	155	—
移転損失	33,236	—
その他	—	429
特別損失合計	67,622	500
税金等調整前当期純利益	1,494,764	1,339,777
法人税、住民税及び事業税	300,913	399,285
法人税等調整額	202,690	△14,849
法人税等合計	503,603	384,435
当期純利益	991,161	955,342
親会社株主に帰属する当期純利益	991,161	955,342

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	991,161	955,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,220	△35,257
為替換算調整勘定	22,100	△52,245
退職給付に係る調整額	145,009	△68,070
その他の包括利益合計	192,330	△155,573
包括利益	1,183,491	799,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,183,491	799,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年1月1日至2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	213,025	1,179,009	7,285,995	8,678,030
当期変動額				
新株の発行	2,450	2,450		4,900
剰余金の配当			△255,645	△255,645
親会社株主に帰属する当期純利益			991,161	991,161
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	2,450	2,450	735,516	740,416
当期末残高	215,475	1,181,459	8,021,511	9,418,446

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222,717	25,997	△499,982	△251,267	8,426,763
当期変動額					
新株の発行					4,900
剰余金の配当					△255,645
親会社株主に帰属する当期純利益					991,161
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,220	22,100	145,009	192,330	192,330
当期変動額合計	25,220	22,100	145,009	192,330	932,746
当期末残高	247,938	48,097	△354,973	△58,937	9,359,509

当連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	215,475	1,181,459	8,021,511	9,418,446
当期変動額				
新株の発行	700	700		1,400
剰余金の配当			△344,750	△344,750
親会社株主に帰属する当期純利益			955,342	955,342
連結範囲の変動			△122,173	△122,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	700	700	488,418	489,818
当期末残高	216,175	1,182,159	8,509,930	9,908,265

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247,938	48,097	△354,973	△58,937	9,359,509
当期変動額					
新株の発行					1,400
剰余金の配当					△344,750
親会社株主に帰属する当期純利益					955,342
連結範囲の変動					△122,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,257	△52,245	△68,070	△155,573	△155,573
当期変動額合計	△35,257	△52,245	△68,070	△155,573	334,245
当期末残高	212,681	△4,147	△423,044	△214,510	9,693,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,764	1,339,777
減価償却費	145,364	124,951
減損損失	20,333	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,712	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,371	△63,970
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,286	△59,125
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9,928	418
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,547	△13,599
受取利息及び受取配当金	△13,468	△14,830
支払利息	413	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△72,304	△1,231
補助金収入	△10,539	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,134,518	△413,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,620	187,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△546,516	△288,919
前受金の増減額(△は減少)	△233,643	5,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,559	101,188
その他	△55,769	25,332
小計	1,860,438	929,097
利息及び配当金の受取額	13,468	14,830
利息の支払額	△413	—
補助金の受取額	10,539	—
法人税等の支払額	△437,639	△317,700
法人税等の還付額	—	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,392	626,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,017	△1,012
有形固定資産の取得による支出	△108,508	△39,230
有形固定資産の売却による収入	75,446	—
無形固定資産の取得による支出	△9,762	△54,518
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,228	△607,417
投資有価証券の売却による収入	86,312	1,731
敷金及び保証金の差入による支出	△74,772	△15,585
敷金及び保証金の回収による収入	47,850	13,298
その他	△520	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,798	△702,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,900	1,400
リース債務の返済による支出	△27,620	△9,336
配当金の支払額	△255,645	△344,750
その他	△15,447	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,813	△352,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,207	△31,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,170,585	△460,152
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,180	7,719,765
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△162,377
現金及び現金同等物の期末残高	7,719,765	7,097,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	950.20円	983.64円
1株当たり当期純利益金額	100.70円	96.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.82円	91.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	991,161	955,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	991,161	955,342
普通株式の期中平均株式数(株)	9,842,500	9,851,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	610,883	578,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,359,509	9,693,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,359,509	9,693,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,850,000	9,855,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	11,616,722	△24.2	1,166,786	△57.5
大型店・複合商業施設	15,573,339	1.2	3,132,472	10.7
合計	27,190,061	△11.5	4,299,258	△22.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	13,205,820	△8.8
大型店・複合商業施設	15,267,183	1.4
合計	28,473,004	△3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	25,724,891	△6.5
海外	2,748,113	36.3
合計	28,473,004	△3.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。